

東日本大震災における J - A L E R T の活用状況

1 全国の活用状況

3月11日時点での全国の運用団体		773団体(1, 691市町村のうち約46%)	
うち受信機のみ運用団体		391団体(1, 691市町村のうち約23%)	
うち受信機・自動起動機運用団体		382団体(1, 691市町村のうち約22%)	
うち緊急地震速報の対象団体	63団体	うち津波予報の対象団体	145団体
うち自動起動団体	35団体	うち自動起動団体	99団体
うち震度の設定、猶予時間判定により自動起動しなかった団体	27団体	うち津波注意報は自動起動しない団体	36団体
うち事故により自動起動しなかった団体	1団体	うち事故等により期待された起動をしなかった団体	8団体
		うち自動起動したか不明な団体	2団体

※ 福島県内の59市町村を除く全国1,691市町村を調査対象としたアンケート調査

※ 津波予報は、3/11 14:49(第1報)～3/12 03:20(第8報)までを対象

2 岩手県、宮城県の活用状況

3月11日時点での岩手県、宮城県の運用団体		33団体(69市町村のうち約48%)	
うち受信機のみ運用団体		27団体(69市町村のうち約39%)	
うち受信機・自動起動機運用団体		6団体(69市町村のうち約9%)	
うち緊急地震速報の対象団体	6団体	うち津波予報の対象団体	5団体
うち自動起動団体	2団体	うち自動起動団体	2団体
うち震度の設定、猶予時間判定により自動起動しなかった団体	4団体	うち事故により自動起動しなかった団体	2団体
		うち自動起動したか不明な団体	1団体

※ 上記調査のうち岩手県及び宮城県を抜粋

3 教訓事例と成功事例

教訓事例

- ・ 地震後の停電の際、非常電源が適切に確保できなかった事例 4 事例
→ 電源の確保について通知。
- ・ 地域設定が広範囲に設定されていた等の理由により、
ピンポイントに作動しなかった事例 3 事例
- ・ 機器の不具合により、正常に作動しなかった事例 1 事例
→ 設定等は既に修正したが、日常的な確認について改めて通知。

成功事例

- ・ 停電時唯一の情報手段として活用した。(千葉県南房総市)
- ・ 地震の影響により市庁舎の受信機は使用できなくなっていたが、消防署に設置された受信機では受信できており、大津波警報の内容を防災行政無線の副制御卓にて手動で放送した。(岩手県宮古市) <リダンダンシーの重要性を示す事例>
- ・ 情報を他のシステムより早く受信でき、庁内放送、メールシステムの初動に役立った。
(秋田県大仙市)